

## 令和7年度 佐賀市福祉・就労支援運営協議会 会議録

- 1 開催日時 令和7年4月17日(木) 10時00分から11時05分まで
- 2 開催場所 佐賀市役所大財別館4階 4-2会議室
- 3 出席委員 委員13名、代理2名
- 4 委員紹介 以下のとおり

### 会長

佐賀市保健福祉部長 牛島 省吾

### 有識者

西九州大学 健康福祉学部 社会福祉学科 准教授 佐々木 隆夫

特定非営利活動法人 ステュデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史 (欠席のため代理者が出席)

佐賀商工会議所 事務局長 八谷 浩司

日本労働組合総連合会佐賀県連合会東部地域協議会事務局長 永石 亀

### 佐賀労働局

職業安定部 職業安定課長 江湖 賢一

職業安定部 職業対策課長 浦郷 裕司

### 佐賀公共職業安定所

所長 築地 司

業務部長 岩本 ゆかり

主任就職促進指導官 森下 雅代

### 佐賀市

子育て支援部 こども家庭課長 原口 謙一郎

経済部 経済政策課長 富永 誠一 (所要のため代理者が出席)

保健福祉部 福祉総務課長 松枝 哲二郎

保健福祉部 障がい福祉課長 木塚 隆文

保健福祉部 生活福祉課長 伊東 孝治

5 議事

(1) 令和6年度佐賀市福祉・就労支援事業の事業報告について	
事務局	<p>1 えびすワークさがし活動結果の概況【資料2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 相談件数については、生活保護受給者や児童扶養手当受給者以外の一般の相談者数も含んでいる。 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金の支給要件にハローワークでの就職相談や求人先へ応募を行うこと等があったため、令和4年度は相談件数が多かったが、令和5年度以降は相談件数が減少している。</li> <li>・就職件数 令和5年度に比べ、生活保護受給者、児童扶養手当受給者ともに減少している。 年齢別で見ると、全体では40歳代の件数が多い。受給者別では、生活保護受給者は50歳代が、児童扶養手当受給者では40歳代の件数が多い。 生活保護受給者はパートなどの非正規の雇用率が高い。業種別では求人数が多く、資格経験がなくても働け、短時間勤務が可能な清掃や接客・販売が多い。 児童扶養手当受給者は、生活保護受給者と比べて正社員の割合が高い。業種別では、土日が休め、残業が少ない事務職が最も多い。 また、支援した人のうち就職した人の割合は、生活保護受給者で66.1%、児童扶養手当受給者は69.7%となっている。</li> <li>・障がい者への支援状況 相談件数は293件、うち就職件数は17件でハローワークの紹介によるものが5件、事業所開拓件数は8件。</li> <li>・特定求職者雇用開発助成金の利用実績 令和6年度は2件であった。</li> </ul> <p>2. 目標値の達成状況【資料2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給者等への就労支援 目標就職率は68.1%であったが、実績は67.9%である。</li> <li>・障がい者への支援状況 各種相談は目標達成できたが、ハローワークによる紹介就職と求人事業所開拓は目標を達成できなかった。</li> <li>・特定求職者雇用開発助成金制度を利用した就職 目標5件に対し、実績は2件にとどまった。</li> </ul>
委員	<p>特定求職者雇用開発助成金制度と住居確保給付金のことを知らない人もいると思うが、認知度を上げるための取り組み等はあるのか。</p>

事務局	住居確保給付金については、市のホームページに掲載するとともに、自立支援センターや生活保護の相談に窓口に来られた際に案内をしているが、今後、市報等でも周知をしていきたい。
公共職業安定所委員	特定求職者雇用開発助成金制度については、生活保護受給者に対し、助成金をつけたら採用の確立が高くなることを周知していきたい。
委員	パート等で短期間だけ就業し、再度この支援制度を活用するなど、制度を知っている人だけが、何回も活用している印象があり、それが伸び悩みの課題と考えるが、制度を知らない人への周知広報など解決に向けた取り組みはあるか。
佐賀市生活福祉課委員	生活保護受給者を自立に向け、どのように支援を行っていくか常に考えているが、就労経験がない方や精神疾患の方も多く、短時間で働きやすいパート等での就労が多くなっている。今後も就労支援員と連携しながら、自立に向けた支援を行っていく。
委員	職場の中で障がい者への合理的配慮がなされるよう社会全体で周知をしていくことが必要だと考える。
佐賀市障害福祉課委員	国民スポーツ大会の際には近隣の飲食店等に合理的配慮を呼び掛けていた。障がい者の就労支援についてはハローワークと協力しながら行っていきたい。
公共職業安定所委員	障がい者の雇用については、雇用率の設定もあるので、企業向けの助成金制度と絡め、雇用を促進している。障がい者への配慮について等の企業向けの講座も行っている。
委員	相談件数が減ってきているが、知っている人だけが制度を活用しているという問題があると考え、その解決のための取り組みはあるのか。
佐賀市こども家庭課委員	ひとり親家庭の就労に関する相談は、増加傾向である。相談者にはハンドブックを配布して周知しているが、今後は電子媒体を活用し、プッシュ式で周知できないか検討をしていきたい。
(2)	令和7年度佐賀市福祉・就労支援事業の事業計画(案)について
事務局	<p>1. 今年度の数値目標【資料4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職件数の目標については、生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び住居確保給付金受給者の支援対象者の69.6%を目標就職率として設定することとし、うち、佐賀公共職業安定所による紹介目標就職率は42%とする。</li> <li>・障がい者への就労支援では、各種相談の件数を250件、ハローワークの紹介による就職を15件、求人事業所開拓は10事業所を目標とする。</li> <li>・特定求職者開発助成金制度を利用した就職件数の目標は、5件とする。</li> </ul>

	<p>2. 佐賀市生活自立支援センターの数値目標について【資料4】</p> <p>・資料【スライドNo. 5】に示すとおり。</p> <p><b>【相談・支援件数】</b></p> <p>新規相談者：550人</p> <p>支援対象者：380人</p> <p>（内訳）自立相談支援：290人</p> <p>就労準備支援：20人</p> <p>学習支援：70人</p> <p><b>【就職・進学（高校・大学等）等の件数】</b></p> <p>就職等：40人</p> <p>進学等：30人</p>
採 決	<p>「令和7年度佐賀市福祉・就労支援事業計画」（案）について計画として承認。</p>